

第3期決算公告

2019年6月25日

東京都港区芝三丁目8番2号
株式会社 長谷エライブネット
代表取締役 永谷 祥史

貸借対照表(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,248,991	流動負債	6,905,939
現金預金	7,730,587	営業未払金	1,396,907
営業未収入金	1,728,921	リース債務	25,274
未成工事支出金	30,161	未払金	564,399
不動産事業支出金	1,019,934	未払費用	386,356
貯蔵品	8,777	未払法人税等	137,759
販売用不動産	2,391,563	未払消費税等	79,862
立替金	81,214	未成工事受入金	7,968
前払金	35,408	預り金	3,103,814
前払費用	272,734	前受収益	883,330
未収入金	7,493	賞与引当金	320,270
貸倒引当金	△ 57,803		
		固定負債	2,092,764
固定資産	4,913,671	リース債務	22,164
有形固定資産	1,697,396	入室保証金	1,538,674
建物	1,075,880	株式給付引当金	93,436
構築物	23	役員株式給付引当金	11,863
備品	27,207	繰延税金負債	390,487
土地	566,658	資産除去債務	36,139
リース資産	27,628		
		負債合計	8,998,703
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	497,578	株主資本	9,163,959
のれん	450,000	資本金	1,000,000
ソフトウェア	46,376		
リース資産	1,201	資本剰余金	682,749
投資その他の資産	2,718,697	資本準備金	682,749
投資有価証券	200		
関係会社株式	32,000	利益剰余金	7,481,209
差入敷金保証金	642,372	その他利益剰余金	7,481,209
長期前払費用	4,692	繰越利益剰余金	7,481,209
前払年金費用	2,039,323		
長期預け金	10		
その他投資	100		
		純 資 産 合 計	9,163,959
資産合計	18,162,661	負債及び純資産合計	18,162,661

損益計算書(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		33,708,912
売 上 原 価		25,035,949
売 上 総 利 益		8,672,962
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,070,984
営 業 利 益		2,601,979
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	396,753	
雑 収 入	76,247	473,000
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,679	
雑 損 失	387	2,066
経 常 利 益		3,072,912
税引前当期純利益		3,072,912
法人税・住民税及び事業税	669,769	
法人税等調整額	99,487	769,256
当期純利益		2,303,656

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法	
①有価証券の評価基準及び評価方法	
子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のないもの	移動平均法による原価法
②棚卸資産の評価基準及び評価方法	
未成工事支出金	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
不動産事業支出金	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
販売用不動産	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。
(2) 固定資産の減価償却方法	
有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による方法によります。
長期前払費用	定額法
(3) 引当金の計上基準	
貸倒引当金	売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
賃料保証損失引当金	貸室事業において貸主への賃料保証による損失発生に備えるため、当期末において賃料保証している物件のうち損失が見込まれ且つ金額を合理的に見積もることのできる物件について損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

株式給付引当金	株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員株式給付引当金	役員株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
(4) 収益及び費用の計上基準	請負工事の収益計上基準については工事完成基準によっております。
(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 のれんの償却方法及び償却期間	発生時においてその効果の発現すると見積られた期間で均等償却を行っております。
消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う表示方法の変更)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		481,325	千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	金銭債権	3,264	千円
	金銭債務	439,758	千円
(3) 退職給付に関する事項	退職給付債務	△ 3,524,812	千円
	年金資産	4,369,973	千円
	未積立債務	845,161	千円
	会計基準変更時差異	—	千円
	未認識数理計算上の差異	1,223,645	千円
	未認識過去勤務債務	△ 29,485	千円
	(未認識債務 計)	(1,194,160)	千円
	前払年金費用残高	2,039,321	千円

(4) 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	98,067	千円
未払費用(社会保険料)	16,239	千円
未払事業税・事業所税	30,541	千円
貸倒引当金	17,699	千円
ソフトウェア	18,489	千円
販売用不動産評価損	13,832	千円
電話加入権評価損	1,783	千円
株式給付引当金	28,610	千円
資産除去債務	11,066	千円
その他	24,087	千円
繰延税金資産合計	260,413	千円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△ 624,441	千円
その他	△ 26,460	千円
繰延税金負債合計	△ 650,901	千円
繰延税金資産の純額	△ 390,487	千円

(注) 「販売用不動産評価損」は、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るもの、及び有形固定資産に準じて減価償却を行っている販売用不動産の減価償却額であります。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱長谷工 コーポレー ション	被所有 間接100%	連結納税	連結納税に伴う 支払予定額 (注1)	434,958	未払金	434,958
			資金の貸付	資金の貸付 利息の受取 資金の回収 (注2)	42,100,000 90,729 42,100,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

(注2) 貸付の金利については市場金利を勘案して決定しております。

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,145,494円	83銭
(2) 1株当たり当期純利益	287,956円	97銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。